

令和4年 総務文教委員会行政視察報告

〔参加委員〕

委員長 三石 義文
副委員長 高柳 博行
委員 小林 貴幸、神津 正、江本 信彦、内藤 祐子、小林 英朗
吉川 友子、市川 稔宣

1 視察日時 令和4年12月21日（水）～12月23日（金）

2 視察先及び視察事項

- ・北海道 滝川市 「滝川図書館の連携の取り組み内容」について
- ・北海道 札幌市 「廃校の活用事業」「札幌市ICT活用戦略」について
- ・北海道 千歳市 「千歳防災学習交流センター（そなえーる）」について

3 視察概要

（1）北海道 滝川市 「図書館連携の取り組み内容」について

佐久市中央図書館は、佐久市公共施設総合管理計画に基づき令和8年を目途に施設の建て替えが予定されています。本年1月には選出された7名の検討委員の間で、時代に則した機能を維持する図書館の設立に向けて検討が始まりました。検討委員会のメンバーには日本図書館協会理事長、田原市の元図書館長、長野県立図書館長などが名を連ねています。以前田原市の図書館に「議会図書室と中央図書室の連携」について視察研修する機会がありましたが、議会図書室の明るさと図書館司書の人数が多い事に驚きを感じたことが脳裏に浮かびました。

行政、医療関係、学校、地域などとの連携により、図書館がまちの活性化に寄与している滝川の図書館運営を視察し、当市に新しく設立される図書館機能の参考とします。

ア 日時 令和4年12月21日（水）午後2時から午後3時30分

イ 対応 議長 館長（司書）

ウ 内容

滝川図書館は平成23年に既存の庁舎へ移転した全国的でも珍しい図書館です。延床面積は、1,473㎡で蔵書冊数14万8千冊です。運営は直営で職員13名（正職員3名、会計年度任用職員10名）、以前は郊外に位置していましたが、老朽化が進み新規に立て直すか移転するかで検討が進んでいました。新規建築の場合は、10億円以上掛かり、庁舎へ移転することで、移転経費が1億8千3百万円（交付金7千6百万、一般財源5千5百万円、起債5千2百万円）に縮減することができました。

移転効果は移転前の平成20年の1.7倍（65,000人）の利用者があり、またランニングコストの圧縮で土曜、平日7時まで開館しても、施設管理費は年間570万円の削減ができました。

滝川図書館の取り組みの大きな特色は「独自のテーマ別配架」「展示でPR」「ひろがる連携」の3点です。

庁内でイベントや環境月間などで、啓発やPRが必要な取り組みの情報をキャッチしたら 担当課に連絡して、チラシやポスター、パンフレットをいただき、勝手に関連本と一緒に掲示しPRコーナーの設置をしました。自治体職員は、国に環境月間の取り組み報告を求められた際、自身では、チラシやポスターの配布など何もしないのに実績ができ、図書館の利用価値を行政職員が認めることにより、その後イベントの共同開催、展示の依頼が倍増し、現在では行政情報コーナーが設置され、市役所の各階のみに置かれていたチラシが、図書館ロビーで入手可能になり市役所全体のサービス向上に結び付き、図書館が行政と市民を結ぶツールとなっています。認知してもらうためには、広報活動は大切なことです。図書館の活動を見える化することで、メリットを感じ連携したくなる、その結果、人と情報が集まり、つながる図書館へと変貌し、今では行政を始め医療機関、教育機関、地域、まちなか、メディアなどと連携の輪が広がっています。その結果連携先の実績や利益が増し、また利用者の満足度も向上し、図書館の利用者が増え、情報の充実に繋がるプラスの連鎖が生まれる事で、図書館が地域の活性化の一翼を担っています。

エ 考察

滝川図書館の連携の取り組み手法や企画イベントのボリュームの多さには脱帽しました。自治体との連携を皮切りに多くの発想で図書館事業の活性化が図られたのは、職員として採用以来、図書館業務に専念された図書館長の思いや、それを支える職員と40名弱のボランティアの皆さんの連携の賜物と感じます。また連携先からの支援として、図書購入費や新刊の寄付、更に業務用自動車の提供などがなされていることは、人と人のつながりで支援の輪が広がり、図書館が地域の住民に愛されている証だと思いました。当市もまちなかの元気をお手伝いするような新図書館ができる事を切望します。



館長から図書館の概要について説明を受ける



図書館を視察

(2) 北海道 札幌市 「廃校活用事業」について 「札幌市ICT活用戦略」について

「廃校活用事業」について

佐久市内臼田地区では、令和5年4月1日に新臼田小学校の開校に伴い4つの小学校が閉校となります。現在青沼小学校につきましては、令和4年11月に青沼区長会から閉校後の利活用に関する要望書が市長及び教育長に提出され廃校の利活用につき検討されています。また田口小学校については国史跡の龍岡城跡にあるので今後整備予定となっていますが、他の2小学校に関しましては今後の活用について未定の状態です。更に2008年に望月地区の小学校の統廃合により閉校となった旧春日小学校に至っては、体育館などの一部を除いて未だに安定した活用がなされていません。今後少子化が進み、将来統廃合を検討しなくてはならない学区が出てくるのは避けられないと思います。

学校統合による跡地、跡施設について、地域の活性化に向けて民間活力の導入を視野に入れながら地域とともに有効活用を模索する札幌市の取り組みを調査し、当市の廃校活用事業の参考とします。

「札幌市ICT活用戦略」について

本市も令和3年にソフトバンクと地域活性化事業連携協定を締結し、スマートシティの実現に向けて自治体DXに取り組んでいます。現在佐久市公式LINEアカウントを利用した情報発信やイベント予約、家庭ごみ分別など住民サービスの向上が図られ、ICTを利用した業務の効率化や職員の働き方改革も推進されています。

令和5年度の予算として、デジタル田園国家構想総合戦略策定事業やデジタルデバイト対策事業などのデジタル関連事業が盛り込まれ、DXに向けた本格的な取り組みが始まります。

昨今の人口減少下において、安定的かつ良質なサービスを提供するための生産性向上や、新型コロナウイルスなどにより顕在化した新たな社会課題に対応するため、行政のデジタルトランスフォーメーションに対する要請が高まっています。ICT先進地の札幌のDX推進方針を調査し、当市のDXの参考とします。

ア 日時 令和4年12月22日（木）午前10時から午前11時30分

イ 対応 廃校活用事業 都市計画部 調整担当課長 調整担当係長
札幌市ICT戦略 札幌市デジタル戦略推進局スマートシティ推進部デジタル企画課
企画係長

ウ 内容

「廃校活用事業」について

札幌市は、学校統合により生じる跡地・跡施設について、地域の活性化に向けた民間活力の導入を視野に入れながら、地域とともに有効な活用を下記プロセスで推進しています。

① 公共利用の可能性がないかを検討

公共利用の可能性のあるものについては所管で活用を検討し公共施設として利用開始
公共利用の可能性がない場合は教育委員会が中心となり地域の皆様と協議する。

② 売却条件の検討 地域が望む売却条件を検討する。

- ③ **サウンディング型市場調査** 民間事業者との対話により、購入意欲や地域と協議した売却条件の実現性を確認する。
- ④ **売却条件の決定** サウンディング型市場調査の結果をもとに売却条件を地域と再調整して決定する。
- ⑤ **事業者の募集** 設定した売却条件により募集要項を作成の上札幌市事業を募集
- ⑥ **最優秀提案者の決定** 十数名のPTA、自治会関係者、地域団体の代表者や学識経験者による審査委員会で、事業者からの公募提案を審査の上、最優秀提案者を決定する。
- ⑦ **契約締結** 最優秀決定者を契約締結の優先交渉者として、契約手続きを進め売買契約を締結する。
- ⑧ **事業者による活用開始** 地域にもよるが①～⑧までのプロセスで利活用開始になるまでには5年から6年程度の歳月がかかる。

民間事業者による学校活用事例の状況

閉校年	地域	閉校校	所有者	活用状況
H 2 3	厚別区	もみじ台小学校	→ 学校法人国際学園	(高等学校)
	もみじ台	もみじ台南小学校	→ 社会福祉法人北海道光生舎	(特養老人ホーム)
H 3 1	南区石山	石山南小学校	→ 認定特定非営利活動法人	北海道バーバリアンズラグビーアンドスポーツクラブ (スポーツ拠点)
H 3 1	厚別区上野幌	上野幌西小学校	→ 学校法人 大藤学園	(認定こども園)
	南区芸術の森	石山東小学校	→ 社会福祉法人 北海道社会福祉事業団	(障がい児入園支援サービス)

「札幌市ICT活用戦略」について

札幌市におけるICTは、生活の利便性の向上、防災への活用、ビジネスの効率化や付加価値の向上。効率的で質の高い行政運営の実現など、都市課題の解決にあたり重要な手段の一つとして、平成9年にインターネットを主眼に置いた「情報結縁都市さっぽろ」をテーマとして、全国初の自治体コールセンターの開設や公共施設予約システムの導入、基幹系情報システムの構築など、早くからICT化が推進されてきました。平成29年には札幌市が抱える課題を解決するために、ICTを活用する事で、目指すべき都市像を図るため「札幌ICT活用戦略」が策定されました。平成29年から令和元年度に推進すべき施策を具体化し、令和2年度以降は、ICT活用戦略を策定しICTを取り巻く最新の環境などの動向を踏まえ検討し、官民データの活用の推進に向けた各施策に取り組む事を戦略目標としました。一昨年12月の国からの自治体DX推進計画を受け、従来の内容を補強し人口減少社会において、誰もが安心して利便性を実感し、真に市民生活の向上につながる市民目線によるデジタル改革を地域全体で計画的に進める事を目的に、①市民起点の行政サービスの提供、②飛躍的な業務の変革③スマートシティの実現④地域産業のデジタル化の4つのポイントに重点を置く事とし、自治体DXに基づく行政のデジタル改革と札幌市独自の地域のデジタル改革を通じ市民生活の質の向上を推進しています。またスマートシティの推進については、ICT（オープンデータ・ビッグデータ）の利活用による生活、経済、教育、行政の生産性、質の向上、新価値の創造を追求し、暮らしの利便性や経済の活性化を推進していますが、ビッグデータを活用するプラットフォームを構築し、多様な主体が参加可能な環境整備をすることが今後の課題となっています。

札幌市役所では、デジタル化に対し、庁内の手続きが煩雑ですぐに始められない、また検討材料が不足しているなどの課題を抱えDX推進が滞る一面があります。そこで本年度よりDX推進のため仮設検証の繰り返しプロセスをスピーディーに実行し、目的を満たすかどうか評価する環境を実現するため、DXラボの推進に取り組みます。DXラボの具体的な例として、民間企業から行政側に子育関連のアプリの提案があっても、担当部局では利用方法が良くわからないので、行政と民間で作ったプロジェクトチーム（DXラボ）を設置し、提案されたDXの提案内容を集約し検証する体制を構築、いわゆるデジタルコンシェルジュ的な位置づけを検討しています。また逆パターンの行政側から民間企業への提案もあります。今年度からの事業として取り入れ、行政手続のサポートに取り組み、市民生活の利便性の向上を目指します。

考察

「廃校活用事業」について

札幌市の民間事業者による廃校活用事例の検討から決定までのプロセスは、当市のプロセスと概ね差はないが、検討委員会での意見が、ニュースレターを通じ市民の皆さんに通知され、それに対する市民の意見がある場合は、次の委員会で検討するという、丁寧な進め方で、市民の合意形成を大切にしているのが印象的でした。またサウンディング型市場調査が比較的有効に機能していると思われ、廃校の活用状況を見ると、学校法人や社会福祉法人の所有者が跡活用に名乗りを上げていることに気づきます。尚、札幌市では、廃校活用業者と避難所の提携を結んでいることの説明がありましたが、当市臼田地区の廃校になる2校についても、積極的にサウンディング型市場調査を行い、廃校活用業者を一日も早く決定し、避難所として利用できる提携をすることの必要性を認識しました。

「札幌市ICT活用戦略」について

札幌市のICTを活用した街づくりの始まりは、平成9年ですから、今からさかのぼる事25年以上も前であり、ICTを利用した市民サービスとして、野生の熊の危険監視をAIの内蔵されたカメラを使った情報発信、キャッシュレス決済、144の行政手続きのオンライン化が進んでいること、また産業界のICT人材の育成面では、特に観光業ホテル業が順調に進んでいることは、超先進地ならではの取り組みだと思えます。

デジタル社会の形成で、市民生活の向上は間違いなく到来しますが、合わせて取り組むべきこととしてアクセシビリティの確保、デジタルデバイトの対応サイバーセキュリティの強化、個人情報の保護は今後の課題であり、誰一人取り残すことの無い優しいデジタル社会であってほしいものです。



廃校活用事業について説明を受ける



札幌市ICT活用戦略について説明を受ける

(3) 北海道 千歳市 「千歳市防災学習交流センター(そなえーる)」について

令和元年東日本台風は、佐久地域に多大なる被害をもたらしました。災害後100年確立の佐久市防災マップが作製され、その後、県により1000年確立の佐久市洪水ハザードマップが作成され、各戸配布の後、市内7地区におき住民説明会が開催されました。また市内に土砂処分場が設置され計画的な浚渫が始まり地域の安全が保たれ始めています。

そうした中、令和5年度の事業としては地域住民の更なる防災意識の醸成と地域防災力の向上を目指し東日本台風で住家被害のあった地域の地域防災マップの作成支援事業が盛り込まれています。

洪水に限らずいろいろな災害の疑似体験をしながら、防災に関する知識や、災害が発生した時の行動を学ぶため、千歳市の防災学習交流センターを視察し、当市の防災の参考とします。

ア 日時 令和4年12月23日(金) 午前10時から午前11時30分

イ 対応 施設館長

ウ 内容

千歳市は、市街地の北東に陸上自衛隊東駐屯基地、南東に航空自衛隊千歳基地、南西に北千歳駐屯地に囲まれ、しかも市街地を装軌車両や戦車が通行する延長約10kmの公道、通称C経路が通り沿線住民から、騒音振動による被害が寄せられていました。このような状況下において、平成14年度に防衛施設庁が「まちづくり構想策定支援事業」を創設したことを機に、被害の緩和を図ると共に市の総合計画で位置付けている防災対策の推進や自主防災組織の充実などの観点から住民要望や住民懇話会での議論を踏まえ、防災学習交流施設の整備計画が決定され、平成17年に、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることが、正式に補助事業として採択され、平成22年4月に総事業費21億円(防衛の民生安定事業:補助率75%)で防災学習施設がオープンしました。防災学習交流施設の特徴は、総面積8.4haにA、B、Cの3つのゾーンがあり、今回は時間の関係で、Aゾーンの一部みの視察となりました。Aゾーンは広さ約4.3haで3階建て延べ面積約2,300㎡の防災学習交流センター「そなえーる」を始め、広さ約2.4haの防災訓練広場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポート、駐車場等を完備しています。「そなえーる」は災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じ防災に対する意識を高めてもらう事を目的に起震装置や煙避難装置予防実験装置、避難器具を備えた施設です。そのほかBゾーンとして広さ1.1haの雨水調整池と消防体験や救出体験を通じ自助・共助を学ぶ「学びの広場」、Cゾーンとして広さ3haで約150人がキャンプに利用できる「野営生活訓練広場」「多目的広場」「河川災害訓練広場」「土のう訓練広場」「サバイバル訓練広場」等を備えた「防災の森」があります。地域の防災訓練では、防災機関をはじめ、地域防災組織ボランティア組織、協賛企業により例年9月に合同訓練が実施されています。

エ 考察

館長の説明の中で、千歳市は、平成16年の台風18号、平成20年の雪害、平成26年の大雨災害、平成30年の北海道胆振東部地震など多くの災害に見舞われたことに驚きを禁じえませんでした。中核施設「そなえーる」では、災害に対する数多くの体験コーナーがありましたが、時間の都合で地震体験コーナーのみご案内いただきました。東日本大震災、胆振東部地震、熊本地震、本年発生から

100年を迎える関東大震災の揺れを実際に体験し、これが過去実際に発生した地震であった事を思うと地震に対する恐怖心が一層増しました。

千歳市の防災交流学习センターは、地域がおかれた様々な事情で設立された災害に備えられた素晴らしい機能を持つ施設です。今回の視察を通じ自治体においても個人においても来たるべき災害に備えが必要であることを学びました。本市においては、自主防災組織である区と地域そして消防団の連携を図る佐久の絆作戦なる素晴らしい取り組みがありますが、総合防災訓練などを通じ公助、共助の取り組みについても検証を重ねなくてはならないと思いました。



館長から施設の概要について説明を受ける



千歳市防災学習交流センター「そなえる」